

ソブリンAI(国家主導AI)の波

一次世代AIは今や国家戦略の中心に一

次世代AI株式戦略ファンド 追加型投信/内外/株式



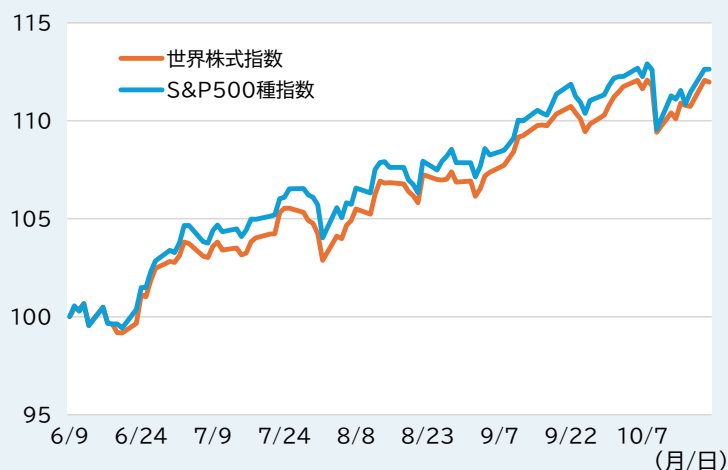
- 平素は『次世代AI株式戦略ファンド』(以下、当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況についてご紹介します。

足元の投資環境

9月のグローバル株式市場は堅調に推移しました。中旬に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが決定されたことを受け、追加利下げ観測が高まりました。AI分野では、インフラ関連銘柄が堅調に推移しました。今後10年間でAIインフラに向けた投資が1兆米ドルに上るとの見通しが追い風となりました。米国ではオープンAI社が新たなサービス「Instant Checkout」を開始し、同社の新たな収益源となる可能性が注目されています。

また、中国ではAI関連の長期成長シナリオが改めて注目されました。9月に杭州で開催されたカンファレンスにおいては、アリババ社CEOが今後3年間でAI・クラウドインフラに3,800億元を投資する計画を発表しました。同社は長期的にはデータセンターの処理能力を2032年までに2022年比で10倍規模へ拡張する見通しを発表するなど、AIの競争力を急速に高めています。

図表1 世界株式指数とS&P500種指数の推移
(期間:2025/6/9~2025/10/21、日次)



※世界株式指数:MSCI ACWI Index
※2025年6月9日(当ファンド設定日)を100として指数化(米ドルベース、配当込み)

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

当ファンドの運用状況

9月の基準価額は7.19%上昇しました。当月は、次世代AIインフラ企業と次世代AIイノベーター企業の双方がプラスに寄与しました。次世代AIインフラの中では、中国でのカンファレンスを受けて関連企業が大幅に上昇しました。また、米国ではオープンAI社の大型案件や提携報道が、大手クラウド関連企業やメモリ関連企業にとって追い風となりました。そのほかGPU需要の継続的な拡大見通しから日本の半導体テスト装置企業なども堅調に推移しました。

次世代AIイノベーター企業による広告プラットフォームは、AIを活用して広告主とアプリ開発者の双方にサービスを提供することで高効率化を実現しています。従来の広告プラットフォームに代わるものとして急成長しており、注目を集めています。8月に組み入れた次世代AIを用いた個人向け投資プラットフォームであるロビンフッド社は、S&P500種指数構成銘柄への採用などを背景に、史上最高値を更新しました。

図表2 基準価額の推移
(期間:2025/6/9~2025/10/21、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後

NEXT GENERATION

国家戦略の柱となりつつある次世代AI

人工知能(AI)は急速に、国家戦略の柱へと進化しています。世界各国の政府がAIを「安全保障」「経済競争力」「成長戦略」の中核に据え、国家インフラとして整備を進める段階に入っています。

■各国で動き出す巨額プロジェクト

米国では、「スターゲートプロジェクト」が始動。これはオープンAI社・オラクル社・日本のソフトバンク社が中心となる巨大インフラ構築プロジェクトで、今後4年間で最大5,000億米ドル規模のAIインフラ投資を計画しています。急速に進む国家レベルでのAI活用を見据え、ソブリンAIの基盤になると期待されています。

アラブ首長国連邦(UAE)は、AIを中核に据えた1.4兆米ドル規模のデジタル変革フレームワークを発表しました。これはUAE資本で、先端分野に投資する枠組みで、AIインフラ、半導体、データセンターなどが対象です。

サウジアラビアでは石油に依存した経済構造からの脱却を目指し、「Vision 2030」の実現に向けて、AIを中核的な成長ドライバーと位置づけ、6,000億米ドルを先端技術に投資する方針です。

その他にも、欧州連合(EU)は「InvestAI」構想を通じて2,000億ユーロの資金を投じています。中国はAIおよび半導体開発を加速させるために1兆元(約1,400億米ドル)規模の国家基金を設立しました。日本でも2030年までに650億米ドルを拠出し、AIチップおよび先端技術の強化を通じて経済的回復力の向上や安全な技術アクセスの確保を目指しています。

これらの動きの根底にあるのは、国家安全保障・経済競争力・技術的主権という共通の目的です。各国はAIの主導権を握るべく、多額の資金を投じています。

図表3 各国政府のAI投資コミットメント
(2025年9月末時点)

	アラブ首長国連邦(UAE)	1.4兆米ドル
	サウジアラビア	6,000億米ドル
	欧州	2,000億ユーロ
	米国	5,000億米ドル
	中国	1,400億米ドル
	日本	650億米ドル
	英国	300億米ドル

(出所)アクサ・インベストメント・マネジャーズ

公共投資がつくる次世代AIの成長の土台

ソブリンAIプロジェクトは、長期サイクルの投資です。政府によるAI需要は安定的かつ政策的に支えられる長期的テーマであり、現在のAIブームの“次の成長層”を形成しています。たとえば米国防総省(ペンタゴン)では、2025年7月にオープンAI社、グーグル社、アンソロピック社、xAI社の4社に対し、総額8億米ドルの契約を行い、AIの国家安全保障利用を本格化しています。国家レベルのAI投資は、今後数年にわたる継続的な需要と新たなイノベーションを生み出すと考えられます。

ソブリンAIによる投資機会はAIエコシステム全体に広がっています。ソブリンAIの進展は、民間主導の生成AIブームよりも緩やかですが、持続性が高く構造的な成長を支える力を持ちます。次世代AIは、企業から国家、そして社会全体へと広がる汎用技術として、長期のトレンドとして成長していくことが考えられます。

NEXT GENERATION

今後の見通しと運用方針

次世代AIを取り巻く環境は、急速に進化を続けています。生成AIの導入は加速しており、その導入スピードや投資収益率は想定を上回っています。これは、AIがまだ普及の初期段階にあるにも関わらず、すでに高い成果が出始めていることを意味し、今後の更なる成長の可能性を強く示唆していると考えています。次世代AIは多くの産業に応用が広がる“汎用技術”と捉えることができるため、今後はインフラ企業に加え、AIを活用して新たな価値を生み出すイノベーター企業にも収益機会が広がっていくと見ています。

当ファンドでは市場環境に合わせてインフラ企業とイノベーター企業の両方にバランスよく投資しながら、競争優位性をもち、成長が期待される企業に投資を続けて参ります。

オラクル

米国

情報技術

時価総額 約8,017億米ドル（2025年9月末）

グローバルで企業のデジタル基盤を支える企業であり、自社クラウド上でAIインフラおよび次世代AIサービスを展開。同社の強みは官公庁・企業が扱う機密データや規制対象データを安全に運用できる高いセキュリティと信頼性にある。

同社の政府専用クラウドは、厳格なセキュリティ・コンプライアンス・デジタル主権の基準を満たすよう設計されている。実際、オラクルは欧州・中東を中心にデータ主権に対応した“ソブリンクラウド”の構築を推進しており、政府や防衛分野でのAI活用を支えるパートナー的存在となりつつある。

図表4 オラクルの株価推移
(期間:2022/1/3~2025/10/21、日次)



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

パランティア・テクノロジーズ

米国

情報技術

時価総額 約4,327億米ドル（2025年9月末）

政府・防衛機関向けや企業向けにデータ統合・AI分析を提供し、特に機密領域に強みを持つソフトウェア企業。

ソブリンAIの潮流においては、各国が自国のデータ主権を守りながらAIを開発・運用するための基盤を提供できる企業として位置づけられる。実際、同社は米陸軍との100億米ドル・10年契約をはじめ、AI防衛システムの主要案件を多数受注しており、防衛・医療・インフラ分野で政府AIの中核的ソフトウェア企業として存在感を強めている。

図表5 パランティア・テクノロジーズの株価推移
(期間:2022/1/3~2025/10/21、日次)



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

販売会社一覧 2025年10月27日現在



受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			

委託会社 お問い合わせ先	電話番号 03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)	ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp
-----------------	--------------------------------------	---

次世代AI株式戦略ファンドに関する留意事項



投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。
 - 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.2925%（税抜1.175%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×年率1.826%（税抜1.66%）程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料：監査費用〔純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）〕
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料で使用しているインデックス>

- MSCI ACWI IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。